

平成30年度 第1回総合教育会議議事概要

日 時：平成30年6月25日（月） 午前10時00分 ～ 午前11時40分

場 所：名張市役所2階 庁議室

出席者：名張市長 亀井利克

名張市教育委員会 教育長 上島和久、委員 福田みゆき、委員 瀧永善樹、
委員 川原尚子、委員 辻愛

《事務局》

総括監 岩崎壽久、総合企画政策室 室長 大西哲、総合企画係長 梶本哲生、
教育次長 高嶋正広、理事（教育改革担当） 草合要平、
教育総務室 室長 内匠勝也、参事 森永美紀子、教育総務係長 金森國康、
学校教育室 室長 中森早苗、参事 西岡俊充、参事 大杉栄介、
名張市地域福祉教育総合支援システムエリアディレクター 西口成貴

○市長あいさつ

皆様おはようございます。今年度、1回目の総合教育会議を開催させていただきます。

お忙しい中、万障お繰り合わせいただきました委員の皆様には御礼申し上げますとともに、日頃から名張市の教育の充実・進展のために格別なるご高配いただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

今年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計では、20年後の2040年に我が国の人口が1億2千7百万人から1億人になり、さらに20年後の2060年には、8千万人になるとされています。また、15歳未満の人口も減り続けており、今の約1,559万人は過去最低で、人口に占める割合も12%と過去最低になっています。

今、社会保障給付費が日本全体で約120兆円、2040年には190兆円になる見込みです。これをどうやって捻出していか、消費税を20%、30%にしても追いつかない。そんな状況の中で、地域を活性化させて、持続可能な社会を創っていくためには、共生社会というものこれからどんどん推進していかざるをえない。名張市は15年前から、若いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しにかかわらず、全ての市民の社会参加がかなう、互助共生社会に取り組んできており、政府も4年前から共生社会を言い出して、進めていこうとしています。また、全国に1,700ある自治体うち、70%の自治体（1,200）の人口は5万人以下です。残りの30%の自治体（500）に日本の人口の80%が生活しています。今、人口減少が加速化しているのは、5万人以下の自治体です。5年前の社人研の人口推計を参考に日本創生会議が800の消滅可能性都市を挙げ、その中に名張市も入れられました。しかし、「名張を消滅してなるものか」と地域づくりの方々、各種団体の方々、学校現場の方々、すべての市民が頑張っていたら、今年3月に公表された社人研の本市の

人口推計値が5年前に比べて人口減少が鈍化するという成果で表れてきました。周辺の自治体で、伊賀市だけが消滅可能性都市に挙げられていませんでしたが、社人研の推計値では、2035年に名張市が伊賀市の人口を抜くこととなります。また、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村の人口減少が非常に大きく、2045年には、宇陀市の人口が今の45%、山添村が43%、曾爾村、御杖村が30%台で500人台になると推計されています。周辺自治体の若い方が「名張で子育てを、教育を」ということで、名張市にどんどん転入されており、この流れをより確かなものにするため、今、本市の教育関係予算は突出して配分して、施設整備、環境づくりを進めています。これからも、子育て、教育の分野で名張が選ばれる自治体として勝ち残っていくためにも、この分野を強化していかなければならないと思っています。

今年3月、目黒区で5歳の女の子が両親から食事を与えられず、衰弱死するといった本当にこの世の出来事かと思うような事件が起きました。名張では、絶対にそんな事件を起こしてはなりません。名張の取組を全国にもっと発信し、地域福祉教育総合支援システムをより強化していかなければなりません。そのために今年度からエリアディレクターを3人から5人に増やしました。教育専門エリアディレクターを作り、こういう取組をワンストップでスピード感をもって対応・対策を講じていくということです。

今後もこの取組をより強化してまいりたいと思っています。また、ご意見がございましたらおっしゃっていただければと思います。よろしく申し上げます。

1. 平成30年度 教育行政の課題について

(事務局より説明)

(市長)

さつき台の子どもの数は増えてきていますか。

(事務局)

今、手元に資料はありませんが、現状維持程度だと思います。

(市長)

今、児童の数が増加に転じている小学校は、名張小学校、桔梗が丘小学校、桔梗が丘東小学校、つつじが丘小学校ですが、旧村落部の子ども数は減る一方です。新興住宅地の土地が安くなっているのもあり、一戸建てを建てられたり、空き家を改造されたりして、転入していただく方が増えてきています。市内での移動、市外、県外からの移動もありますが、一番多いのは伊賀市からの移動で毎年300人くらいの方が伊賀市から転入いただいています。これは、この伊賀地域の中で、暮らしのまちと観光と産業のまちという住み分けがだんだん

理解されてきているからなのかなと思っています。そういう流れをこれからも続けたいと思っています。ただ名張でも、路線価で固定資産税が上昇に転じたところもあり、地代が安価なうちに、こういった流れを本格的にしていけないといけないと思っています。

池の台に住む児童が美旗小学校へ通うのはなかなか遠いという意見があるのですか。

(事務局)

池の台については、通学の安全確保のために近くの学校にと市が言っていたのに、反対に遠くの学校に通わずというのは、なかなか厳しいのではないかという意見を区長さんから聴いています。

(市長)

池の台に住んでいる児童生徒は何人ぐらいいますか。

(事務局)

池の台西、東合わせて、中学校で20名ぐらいです。小学校はその倍の40人ぐらいです。

(教育長)

規模配置の適正化の基本方針は、保護者、地域の方々含めて関係の皆さまからご意見をいただきながら、検討委員会で議論していただき、平成22年に方針を打ち出しました。

その時の方針の一つがまちづくりを基本にして割らないようにする。そして、もう一つが子どもたちの安全安心の確保であります。

これらのことを考えながら、これまで、趣旨説明をしてきましたが、なかなか条件が整っていない状況であります。特に通学路の安全を考えた場合、教育の面というよりも、安全面においてしっかりと整備されているかどうかが問題になります。

もう一方で大事なことは、子ども達の将来を見据えた中で、平等に充実した教育を今後やっていくことで、規模の問題は非常に大きな問題になってきます。知識の習得はもとより、議論する、話し合うといったことは、人数が限られた中では、なかなか深まっていけない。人間関係が固定する中では、進展するのが非常に厳しい。そのことを考えながら、教育委員会としましては、無理矢理にこちらの方針を押し付けるだけでなく、関係する皆さまと信頼関係を構築しながら、子ども達のために何が一番ふさわしいのかを丁寧に説明していくことが望ましいと考えています。しかしながら、やっていかなければいけないこともあり、やってみてようやく分かるといったこともあります。それをどれだけ理解してもらえるかというところです。

蔵持小学校区の地域説明会では、通学路の安全面を保障してくれればといった状況です。

薦原小学校の統廃合については、今年101人、この先90、80人と、児童の数が一番減ってくる小学校区になっています。箕曲小学校の児童数は今年99人と、市内の14小学

校の中で一番少ないですが、今後若干の住宅の開発があり、児童数は横ばいぐらいになるかと考えています。また、この校区では、マンションに一時的にお住まいされる方が多く、なかなか地域への定着が難しいところでもあります。

桔梗が丘小学校につきましては、ここ3年、児童数が増えており、教室が足りなくなっています。それに合わせ、桔梗が丘中学校の校舎も足りなくなっています。

市内の14小学校のうち児童数が一番顕著に増えているのは、名張小学校です。今年は何年度に比べ41人増えており、1クラス分の数が毎年増えているといった状況です。他に児童数が増えている小学校がありますが、増えたとしても10人までです。

今後の進め方については、難しいところもありますが、できないところについては、丁寧に説明をし、ご理解いただけるよう話し合いを継続しながら、現状の方針でやっていこうとしているところです。

(市長)

教育委員会は、教育行政を見るだけでなく、行政の全体的な状況も考えながら、進めていかなければいけない。通学路の話が出ましたが、県道上野名張線については、公団混乱もあり、歩道を整備していくのは至難の業です。北中学校に行くより、名張桔梗丘高校に行く方が抵抗ないということであれば、それは蔵持地域にとっては桔梗が丘地域と一緒にやりたいという意見が強いのかと、そういうところも研究しながらやっていかなければいけないと思います。

名張小学校区の児童が増えてきた一番の要因は、下水道が完備し、集合住宅や戸建てが増えてきたことがあります。戸建てとか旧町の空き家の再生とか、こういったものをこれからどんどん進めていかなければいけないと思っています。名張は早くから、伊勢、大和の宿場町として、利便性がよく、住みよいまちとして栄えてきました。今後も選ばれる都市になっていくためにも、次の一手をこれからも講じていかなければいけません。

この事項については、中間報告的な説明を受けたということで留めておいてよろしいですか。またこれに関してのご意見等がありましたら、事務局の方へおっしゃっていただければと思います。

2. 平成30年度 教育行政主要事業の進捗状況について

(資料2～5)

(事務局より説明)

(市長)

それでは、個別にご意見をいただきたいと思います、まず「ばりっ子小1ピカピカ学級」の取組について何かご質問ご意見ございませんか。

(教育委員)

先日、幼稚園の年中さんで既に字が書ける子、小学校1年生で6月になるのにひらがなが書けない子を目にしました。こんなに差があることを目の当たりにしたこともあり、就学前から、子どもたちの状況を見ながら取り組んでいただくこの事業は非常に大事だと実感したところです。是非、継続して充実させていただきたいと思います。

(市長)

幼稚園や保育園の先生が小学校1年生の教育について勉強いただくとか、逆に学校の先生が保育について勉強いただくとか、そういったことを含めてやっていかないとはいけません。フィンランドで「ラヒホイタヤ」という制度があります。この「ラヒホイタヤ」とは「日常ケア」を意味しており、看護師、介護士、保育士等を一体化させた新たな資格を一定期間の研修を受けることで取得することができる制度です。何故こういったことをするようになったのかというと、人口減少社会において、保育園、小学校、診療所、介護施設等を個別に維持していくのは大変です。また、一つの施設の中に、小学校と診療所を入れても、法定に基づく職員をそれぞれに配置しなければならないことになれば、経営的に成り立たなくなります。そのため、職員が兼務できるような体制を作り、そういう資格を与えていくのです。私はこれを日本でもすべきだと国に発言しました。厚生労働省ではやらなかったもので、内閣府でやりかけたわけですが、保育園関係の団体から「そんな軽い資格ではない」との意見があり、今、その取組は止まってしまっています。しかし、現にフィンランドでは、それをやっているわけですから、介護士が0、1、2歳の保育ができるのを叶えられるようにすべきだと思います。今、本市でも特別養護老人ホームと一体となった複合施設で0歳から2歳までの小規模保育を一緒にやるところができてきているわけですが、結構なことで、大賛成です。保育と介護がどう違うのかということは難しい問題ですが、やらざるを得ないところもあると思います。

学校の先生に保育を勉強していただき、保育の先生に教育を勉強していただき、それをピカ1の先生がカバーしてもらおうといったことはどうですか。時間がないから研修が受けられないですか。しかし、そういうことは徐々にかなっていけばいいし、それに詳しい先生が学校に一人いるとか、教育に詳しい先生が保育園に一人いるとか、これだけでかなり変わっていくと思います。学校の先生は時間ないと言いますが、そういったことも一度検討課題にしたらいいと思います。

(教育長)

先生方の勉強については難しいところもありますが、先生方の意識も変えて、学校も幼稚園、保育園も同様にできないところをいろいろな人が関わりを持ってやっていかないとはいけません。3歳から6歳の時期における指導・対応は子どもにとって非常に大きな影響があります。個々の実態が違い、すばらしい力を発揮する子もいれば、出来ない子

もいるわけですが、その辺の見極めについては、一人の先生や保育士さんだけでは、なかなかできないこともあり、社会総がかりでやっていかないといけないことがあります。

数年前までは、教室を走り回っている子もいましたが、今年の学校訪問では、そういう子どもは、一年生にもいませんでした。これは、3年前から幼児教育の推進体制について、幼稚園、保育園、小学校の先生がいろいろと話し合いや研修を行い、やっぱりこうしていかなければならないという意識が育ってきたこともあります。さらにこのバトンカリキュラムを実際の現場の先生の声を聴きながら、国が定めている教育要領や保育指針を入れてやっています。本年度は、この成果を見ながら、次のステージへ持っていかなければならないと思っています。ここの入口のところで、やるかやらないかによって、学力も学校の不登校の問題も大きく影響がでてくると思っており、このポイントに焦点を当てて、やっていくのが、大事なんじゃないかなと思っています。必ずこのことの成果は表れてくると思っています。国の事業から外れても、市としてきちっと継続してできるような体制にしていかなければなりません。先生、保育士さんの意識もかなり変わってきていますが、まだまだ十分ではないので、そのところも引き続きやって行きたいと思っています。

(市長)

今年から教育専門のエリアディレクターが設置されましたが、今の段階で教育専門のエリアディレクターが参加したエリア会議は何回ありますか。

(事務局)

15回ぐらいです。

(市長)

やはり教育と福祉は一体的なものですか。

(事務局)

私は、今までに児童相談所でいたことがあり、連携しやすい人を知っています。だから、会議に寄せていただくことが多くなりました。学校も回らせていただいております、困っている事案についての相談を引き上げてきて、どんな原因があるのか、どう連携して対応していくべきかをしっかりと考えています。そういう連携するシステムを構築していくというのが私の仕事だと考えていますので、そのためにエリア会議を開催させていただいています。

(市長)

貴重な人材を得たと思っています。エリアディレクターについてお気づきのことがあれば、また後でおっしゃって下さい。次にコミュニティ・スクールの関係でご意見があればお願いします。

(教育委員)

地域差はありますが、校長先生方も一生懸命頑張ってくれており、地域もかなり協力してくれていると感じています。

(市長)

地域全体で地域の子を育てていくという気運を盛り上げていくために、コミュニティ・スクールは必要だと思っています。そして、これが機能し、先生方の事務量も軽減されていくという状況にもっていかないといけないと思います。これをやりかけて、またいっぱい仕事が増えたとなったら大変です。

(教育委員)

地域と学校を繋ぐことになる教頭先生は、大変かと思います。

(市長)

そのこのころの省力化も何か考えてやっていかないといけない。

(教育長)

コミュニティ・スクールを作ることだけが目的ではなくて、学校も保護者も地域もやって良かったと実感できるものでないといけない。何か一つでも、このことやって子どもたちが変わってきたというものを出し合っていないといけない。そういうことから意識に変えてもらうということが大事だと考えており、信頼関係を構築していかなければならない。学校は助けてもらうだけでなく、子どもたちもどんどん地域に入って行って、地域の行事に参加していく。そうして子どもたちが参加すれば地域も助かることになり、お互いに持ちつ持たれつといったことをやっていかなければならないし、足りないところは、皆で知恵を出し合って、実のある形にしていけないといけない。一気にしていくことはできないので、徐々に進めて行こうと思っています。

(市長)

まだ短期間ながら今モデル的にやっている中で、こういう成果が見られつつあるというのを発信していけばいいと思います。これから取り組むところにとっては、すごく参考になります。

次に児童生徒の問題行動にかかる報告書について、問題行動が実際減ってきているのか、それとも目立たなくなっているだけなのか、どんな感じですか。

(事務局)

中学校の方は、落ち着きがかなりあります。ただし、個々の案件を見ますと、学級担任への不信感でその修復に半年以上かかる等、一つひとつが複雑で、解決に時間がかかり、長期化になる事案もあります。

(教育長)

中学校の学力、体力、学級満足度が相対的に上がり、問題行動も減ってきているのは、これまでの様々な取組が大いに関係してきていると思います。しかし、件数が少ないとはいえ、複雑な問題もあり、先生方も大変ご苦労いただいているところであります。エリアディレクター等も含めて、学校だけでは、対応できないところをやっつけていかなければいけません。

また、不登校の数は少ないですけども、長期欠席の子ども数が増えてきています。もっとそのことをきちっとしていかないとせつかく高校に入っても、また不登校がぶり返して退学してしまうことがあります。全部がつながったかたちでやるような体制をやっつけていかないといけないと思います。そしてなにより、子どもたちが不登校にしる、問題行動にしる、満足していないことが一番大きなことで、粹に感じて意欲的になんでも取り組めるような形をしていけるよう、学校の先生、家庭、地域で、機会をとらまえて、うまく評価をしながらやっていくことが非常に大事なことはないかなと思っています。そのためにも、学校、家庭、地域の信頼関係をどうしていくかが、非常に大事だと思います。

(市長)

今、説明を受けてこういう形でやっていくということですが、せつかくの機会ですので全体を通してでもいいですし、全く別のことでもよろしいので、何かございましたらご発言をいただきたいと思います。

(教育委員)

市長にお願いが2点あります。施設整備、環境整備と教育の充実をしっかりとやっていくとごあいさつをいただいて本当に安心しております。適正配置、それからエアコンの設置、中学校給食等につきましては、予算等のこともありますが、当初の計画に近い形で進めて頂ければお願いしたいと思います。

もう一点ですが、先の大阪の地震の時に小中学校の休校について、市教委では各学校の判断にまかせるとういうことで情報を流した後に、市長のツイッターで全面休校というのが流れ、保護者が迷われたということが新聞で報道されていきました。情報を受け取る保護者や子どもが戸惑わないように、十分連携をとっていただいて、統一した見解で進めていただくことを是非お願いしたいと思います。

(市長)

施設整備は、当然、今の計画に沿って進めていき、続いて給食も進めていきます。

ツイッターのことですが、私は今はやっていません。先程の報道の件については、教育委員会が勝手に出したのか、市長の判断で出したのかどうかは、分かりませんが、本市では、災害対策本部として、きちっとした方針に基づいて出しています。

(教育委員)

私の家族が地区委員をしており、先日、通学路の見守りで旗振り当番を決めるのに、夜遅くまで会議がかかったと聞きました。何故かと聞くと、人数の多いところと少ないところで見守りの回数が違うのは不公平なので、同じようにするにはどうしたらいいのかと言う保護者がいて、大変だったとのこと。昔のような保護者同士の繋がりが少なくなり、保護者の方の意識も変わり、個人主義的になってきているのがあるかもしれません。そんなことを聞かしてもらいながら、何とか繋げていくことができないかなと考えています。

(市長)

核家族がどんどん進行し、いろんな歪が出ています。地域づくり組織の中で、こういう問題が生じてきているといった話は出来ませんか。

(教育委員)

地域づくりの中には、校長さんもPTAの会長さんも入ってもらっているので、そういった話をしてもいいと思います。

(市長)

地域によって、積極さに違いがあるので、みんなで知恵出し合いながら、コミュニティ・スクールなどを通じていろいろ動いてもらえばいいと思います。

(教育委員)

ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクトの取組は非常に素晴らしいと思いました。早いうちから学校で求められる社会性を作る良い機会だと思います。長期欠席が大きな問題になってきていますが、社会性の欠如が原因ではないかとある心理学者が述べています。これは、反社会ではなく、非社会の方です。例えば他者と関われないとか、生きていく力が弱いとか、孤立したままで全く場の雰囲気を読めないとか、明示的なルールは理屈的に分かるけど、明示されていない案黙示のルールが理解できない。案黙示のルールについては、小さい時から人との信頼の中で取り組むのが非常に大事かと思います。早いうちから人と関わり、その中で規範性を高めるこの取組は非常に重要だと思います。その後の対人関係がスムーズになっていくのに、5歳というのは非常に重要な時期で人を導くというのは、感情で導

くような形で支え合っていくことが非常に大事じゃないかと思います。そうしますと、エリアディレクターを配置するとか、コミュニティ・スクールで地域の方々がそれぞれの社会性を伸ばしていくというのは、地域の強さや民度を上げて、災害の際にも地域の回復力を作ることに繋がると思います。大人の意識を変えて、子どもに対する対応力を高めるのには、社会性が一番大事なのかなと思います。それぞれが繋がった話だと思っており、平等であるとか不平等であるとか、個人主義、自分だけ、金だけと言う中で、どういう風に名張の方の社会性を高めていくかというのが全体的な問題でこれと同じなんじゃないかと思います。

(市長)

今、共生社会を作っていこうということで国も進めていることではありますが、それに通じるところがあります。医療的処方に対して、社会的処方ということで、いろんな社会の歪が出て来ています。それに対してその環境、あるいは指導の環境を整えてどうしていくのかというのをこれからやっていかなければならないと思います。これは病院や薬より大事なことであり、世界の公衆衛生学、疫学の第一人者でイチロー・カワチ氏も言っておられます。我々自治体もやっていかなければならないと思っており、これからやっていきたいと思っています。

(教育委員)

是非ともこのまま進めていただきたいと思います。

(教育委員)

先日、初めて、小中学校の学校訪問させていただきました。特に中学校があんなに落ち着いて、授業に集中し、一生懸命取り組んでいることにびっくりしました。これも日々の先生方の努力の成果なのかと感じました。そんな中、共働きが当たり前の時代になっており、帰宅しても、お母さんがいなかったり、放課後の行き場所がないと聞いたりしています。

私も今、地区委員をしています。そして下校サポートというのをPTAがしています。名張地区の小学校の生徒の数は増えていて、今まで一人で行けたところが、二人つかないと行けないようになっていきます。難しいところもあるかもしれませんが、できたら地域の方にご協力いただきたいと思っています。そしてコミュニティ・スクールを通して、地域の方が子どものことを知っていただき、助けていただければと思います。また、子どもたちにとっても、友達以外の人とコミュニケーションをとることで、いい社会性が身に付くのではないかと思いますので、頑張って進めていただければと思います。

(市長)

これからも保護者の目線で、遠慮なくご発言いただければと思います。ありがとうございます。

次に高校へ進学しなかった生徒は、今年は何人いましたか。

(教育長)

今年、市内の中学校から高校へ進学しなかった子は13人になります。

(市長)

スタートラインは高校を卒業してからだと思っており、みんな高校に行ってもらいたいと思っています。しかし、高校への進学については、子どもに早く働いてもらいたいと考えているご家庭もあれば、子どもさんが障害を抱えている場合もあります。保護者の方、担当の先生方、校長先生に協力いただいて、きめ細やかな対応をしていただければと思っています。なお、今、中卒者を市役所で採用することを考えています。ただし、採用するには、市役所に来て、チームの一員としてやってもらえるように一定の学力は必要になりますし、新たな給与体系を作っていくことも必要になりますので、担当部署で現在検討しているところです。

他に何かございませんか。

その他

(事務局)

今年度の総合教育会議の開催ですが、本日の会議を含めて、年3回を予定しています。2回目を10月から11月の間、3回目を来年の1月から2月頃の間にご予定しており、開催が近づきましたら、ご案内いたします。なお、臨時の開催が必要となる場合には、別途開催させていただきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

(市長)

それでは、これで本日の会議を終わります。ありがとうございました。